

## 看護専門学校への進路選択理由

——東北地方中核都市に立地するA校における5年間の変化——

倉元直樹（東北大学）、小松恵（岩手医科大学）、宮本友弘（東北大学）

急速に高齢化社会を迎えた我が国において、看護専門職業人養成の質的、量的充実が課題となっている。我が国において看護専門職業人養成制度は複雑な複線形システムが取られているが、近年は四年制大学が急速に拡大している。一方、養成所（いわゆる専門学校）を経て看護師となるルートも看護師養成のもう一本の大きな柱となっている。看護師養成の四大化が進む中、本研究では看護専門学校に進む学生の進路意識が最近の5年間でどのように変化しているのかを探った。その結果、入学直後には「将来因子」への意識が希薄になってきているが、学年が上がると一定レベルに収斂していく傾向も見出された。今後、様々な角度から検証していく必要がある。

### 1 問題

世界的にも稀な速いスピードで高齢化が進行している我が国において、医療の充実は極めて重要な社会的課題の一つと言える。医療技術の進歩や普及、万人が受けられる医療体制の確保は、それを支える専門職の養成と不可分のものと言える。大学進学という側面からは、医学部人気が将来の医療を支える基盤を提供しているが、言うまでもなく、保健師、助産師、看護師といった看護専門職業人の養成も大切な課題である。保健師助産師看護法第5条によれば、『看護師』とは、厚生労働大臣の免許を受けて、傷病者若しくはじょく婦に対する療養上の世話又は診療の補助を行うことを業とする者」と規定されている。医師と比較すると受動的な役割ではあるが、より患者に密着して医療を施す立場であり、医療現場には欠くことができない重要な存在である。また、看護専門職業人を目指す立場からすれば、何よりも国家資格という形で身分が保証されていることは職業的魅力の一つと言えるであろう。

医師、歯科医師、薬剤師といった医療系の国家資格が、現在では大学における6年間の教育を受験資格とするのに対し、看護専門職業人の養成ルートには様々なものがあり、複雑である。かつては三年制の看護師養成所（以後、「看護専門学校」と表記する）や三年制の短大を経て受験資格を得るか、都道府県の資格である准看護師の資格を基礎に実務経験を経て看護師となる者が主流であったが、1992（平成4）年に「看護師等の人材確保の促進に関する法律（人材確保法）」の制定を機に、急速に四年制大学による養成が量的に伸びてきた。それに伴い、看護専門職業人を目指す高校生は、必然的に急速に大学入試の枠組みに組み込まれていくこととなった。例えば、大学入試の看護系を目指す高

校生の多くが理系で学んでいるにもかかわらず、主たる入学者選抜区分では文系的な入試科目が主流であるなど、一種のミスマッチが起こっている状況がある（金澤他, 2009, 2010, 2011; 倉元他, 2012）。倉元他（2010）では、ある国立大学に在学する看護系専攻の学生にインタビュー調査を行った。その結果、幼少期から看護職に憧れてきたケースは少数派で、大学進学を前提とした学科選びの中で看護に行き着いた者、学力的な問題で本来の志望から妥協して看護系に行き着いた者も目立っていた。看護専門学校生と看護系大学生が混在する調査対象者643名に対する質問紙調査では、受験理由として「内容的関心」をより強く意識した者の適合度が高かった（倉元他, 2011）。

大学と比較して教育年限が1年短い看護専門学校では、進学意識もやや違った様相が影響していることが考えられる。大学卒と同一の国家試験を1年早く受験することから、いきおいカリキュラムは過密になるであろう。逆に言えば、大学よりも職業への意識は強いかもしれない。さらに、経済的な理由から進路を看護系に選択する傾向が強くなっている可能性もある。さらに、それは外的な要因に応じて時代とともに変化していくことが予想される。

本研究は、看護専門学校に進学した学生の進路意識における近年の変化を探ることを目的とする。具体的には東北地方中核都市に立地するA校に約5年のインタビューを置いて2度にわたって行った質問紙調査から、直接比較できる項目を抜き出して、分析を加えることとした。

2度の調査の間にも看護専門学校を巡る環境は大きな変化を遂げている。一つは看護師養成の「四大化」が止まらないという我が国全体の動向である。調査期

間に対応する 2010(平成 22) 年度における看護大学数は 193 大学であったのに対し、2015(平成 27) 年度では 250 大学にまで拡大している(厚生労働省, 2011, 2015)。四大化が進む中で、あえて従来からの看護専門職業人養成課程の主流である看護専門学校への進学を選んだ者の意識を探ることは、今後、看護系大学進学者の特徴を見出すためにも重要な基礎データとなりえる。

もう一つの大きな環境変化は東日本大震災の発生という調査対象校に特有の要因である。2011(平成 23) 年 3 月 11 日に発生した大地震とそれに伴う津波の被害は人的被害だけでも死者・行方不明者約 1 万 6 千名という、我が国の戦後における未曾有の大災害であった。第 2 次調査の対象者は少なくとも知識としては震災の発生を知っており、震災を間近に経験した者も数多く含まれると考えられる。

本研究は、以上の環境要因の変化を基に、看護専門学校学生における進路選択意識にどのような変化が見られたのかを定量的に分析することにより、看護系大学との比較に資する基礎となる資料の作成を目指すことを目的とする。

## 2 方法

### 2.1 第 1 次調査<sup>1)</sup>

第 1 次調査は看護系国立大学 3 校、公立大学 3 校、私立大学 5 校、看護専門学校 7 校 2,868 名を対象に、2010(平成 22) 年 7 月～2012(平成 24) 年 4 月に渡って実施された質問紙調査である。有効回答者数は 2,080 名、回収率は全体で 72.5%であった。本研究での分析には、そのうちの看護専門学校 A 校のデータを用いた。実施時期は 2010(平成 22) 年 10 月上旬、1、2 年生 156 名を対象とし、135 名から有効回答を得た。回収率は 86.5%である。以後、「H22 データ」と呼ぶ。

質問紙の構成は「Ⅰ. プロフィール」「Ⅱ. 進学先の決定と入試」「Ⅲ. 高校時代の学習履歴」「Ⅳ. その他」で、A 4 判 4 ページにわたる。本研究の分析対象は主として「Ⅱ. 進学先の決定と入試」の一部項目である。

### 2.2 第 2 次調査<sup>2)</sup>

第 2 次調査は第 2 著者が第 1 次調査の質問紙を参考に項目を作成し、看護専門学校 A 校の 1～3 年生を対象として平成 27(2015) 年 5 月上旬に調査を行ったものである。1～3 年生 237 名を対象とし、131 名から有効回答を得た。回収率は 57.6%である。以後、「H 27 データ」と呼ぶ。

質問紙の構成は「Ⅰ. プロフィール」「Ⅱ. 本校への

進路決定について」「Ⅲ. 広報活動への接触」で、A 4 判 4 ページにわたる。本研究で分析の対象としたのは主として「Ⅱ. 本校への進路決定について」の一部項目である。

### 2.3 調査方法

いずれも、授業時間内に口頭で調査の主旨を説明した。匿名であること、回答をもって調査への同意を得たとみなすことを説明した後、調査票を配布した。調査対象者は調査票を持ち帰って記入したのち、袋に入れて専用の回収箱に投函した。

### 2.4 分析方法

#### 2.4.1. 共通項目

第 1 次調査と第 2 次調査で共通する項目は、「Ⅰ. プロフィール」のほとんどの項目と「Ⅱ」のいくつかの項目である。

本研究が主たる比較の対象とするのは「受験を決めた理由」のうち、表 1 に示す 12 項目である。いずれも「1. 全く重要だと感じていなかった」「2. あまり重要だと感じていなかった」「3. どちらとも言えない」「4. 少しは重要だと感じていた」「5. かなり重要だと感じていた」の 5 段階評定となっている。なお、表中に ( ) で略称を示した。

表 1. 分析対象項目

|                                   |
|-----------------------------------|
| 将来、就職ができそうかどうか(就職)                |
| 将来、見込まれる収入の金額が十分かどうか(収入)          |
| 将来、暮らしたいと思っている地域で暮らせそうかどうか(将来の地域) |
| 学校のある地域や場所が魅力的かどうか(学校の地域)*        |
| 施設・設備が充実しているかどうか(設備)**            |
| 学校の教育内容(教育内容)***                  |
| 学校の評判・社会的評価(評判)*                  |
| 学費の安さ(学費)                         |
| 自宅から通えるかどうか(自宅通学)                 |
| 合格可能性の高さ(合格可能性)                   |
| 入試科目の内容(入試科目)                     |
| 他に受験したところとの併願のしやすさ(併願)            |

\*: H22 データでは「大学や学校」、\*\*: H27 データでは「学校施設・設備」、\*\*\*: H22 データでは「所属する専攻(学科)」

#### 2.4.2. 分析手順

本研究の分析においては、これらの項目をリッカート尺度とみなして比較することとした。H27 データに含まれている 3 年生を除いて年度と学年を説明変数とする 2 要因配置の分散分析を行って年度の要因につい

て吟味することとした。

さらに「受験を決めた理由」に探索的因子分析を施して尺度を決め、その尺度に対する2要因の分散分析を行った。なお、因子分析にはより安定的な因子構造を得るためにすべてのデータを用い、分散分析には両年度で共通に揃っている1、2年生のデータのみを用いることとした。

### 3 結果

#### 3.1 調査対象者プロフィール

表2に調査対象者のプロフィールに関して得られた結果の概要を示す。なお、いずれも無回答は集計から除いている。

全体として、学年を除いては調査対象者の層としては、大差はないように思われる。性別はほとんどが女子となっている。居住形態は自宅生と自宅外生がほぼ半々である。入試形態では、全体としては一般入試による入学者が過半数を占めるものの、H27データの方が推薦入試で入学した学生の比率がやや高い。出身高校はほとんどが公立である。高校時代の課程（文理）については、理系がかなり多く、特にH27データでは文系は2割を切っている。志望順位はほぼ2/3が第一志望としており、第三志望以下は1割強程度である。受験決定要因は「自分の意見」が大半を占める。身近な医療関係者がいるのは約7割、他校も受験した者は約半数、という結果であった。

表2. 調査対象者プロフィール

|          | H22 データ   | H27 データ   |
|----------|---|---|
| 性別       | 男子2名 (1.5%), 女子132名 (98.5%)   | 男子4名 (3.1%), 女子127名 (96.9%)   |
| 住居       | 自宅61名 (48.0%), 自宅外66名 (52.0%)   | 自宅65名 (50.4%), 自宅外64名 (49.6%)   |
| 学年       | 1年75名 (55.6%), 2年60名(44.4%), 3年0名 (0.0%)                              | 1年34名 (26.4%), 2年45名(34.9%), 3年50名 (38.8%)                            |
| 入学試験     | 一般95名 (70.9%), 推薦39名 (29.1%)  | 一般72名 (58.1%), 推薦52名 (41.9%)  |
| 出身高校     | 公立123名 (93.9%), 私立8名 (6.1%), その他0名 (0.0%)                             | 公立121名 (92.4%), 私立7名 (5.3%), その他3名 (2.3%)                             |
| 高校の課程    | 文系38名 (28.4%), 理系85名 (63.4%), 理数科3名 (2.2%), その他8名 (6.0%)              | 文系24名 (18.5%), 理系90名 (69.2%), 理数科4名 (3.1%), その他12名 (9.2%)             |
| 志望順位     | 第一90名 (67.2%), 第二28名 (20.9%), 第三以下16名 (11.9%)                         | 第一83名 (64.3%), 第二30名 (23.3%), 第三以下16名 (12.4%)                         |
| 受験決定要因   | 親の意見22名 (16.3%), 高校・予備校の意見25名 (18.5%), 自分の意見86名 (63.7%), その他2名 (1.5%) | 親の意見37名 (28.2%), 高校・予備校の意見30名 (22.9%), 自分の意見57名 (43.5%), その他7名 (5.3%) |
| 身近な医療関係者 | いる94名 (71.8%), いない37名 (28.2%)   | いる91名 (69.5%), いない40名 (30.5%)   |
| 他校受験     | あり66名 (49.6%), なし67名 (50.4%)  | あり72名 (55.0%), なし59名 (45.0%)  |

表3. 受験を決めた理由

|       | 年度  | 平均値  | 標準偏差  |       | 年度  | 平均値  | 標準偏差  |
|-------|-----|------|-------|-------|-----|------|-------|
| 就職    | H22 | 4.65 | 0.726 | 評判    | H22 | 3.77 | 1.051 |
|       | H27 | 4.12 | 1.154 |       | H27 | 3.84 | 1.151 |
| 収入    | H22 | 4.09 | 1.033 | 学費    | H22 | 4.07 | 0.994 |
|       | H27 | 3.51 | 1.172 |       | H27 | 4.28 | 1.047 |
| 将来の地域 | H22 | 3.34 | 1.217 | 自宅通学  | H22 | 3.23 | 1.559 |
|       | H27 | 3.04 | 1.360 |       | H27 | 3.20 | 1.673 |
| 学校の地域 | H22 | 3.68 | 1.070 | 合格可能性 | H22 | 3.73 | 1.094 |
|       | H27 | 3.38 | 1.265 |       | H27 | 3.86 | 1.055 |
| 設備    | H22 | 3.98 | 0.902 | 入試科目  | H22 | 3.73 | 1.016 |
|       | H27 | 3.95 | 1.118 |       | H27 | 3.34 | 1.260 |
| 教育内容  | H22 | 3.59 | 1.067 | 併願    | H22 | 2.79 | 1.360 |
|       | H27 | 3.46 | 1.137 |       | H27 | 2.66 | 1.397 |

### 3.2 受験を決めた理由

表 3 に「受験を決めた理由」の平均値と標準偏差を示す。なお、H27 データからは 3 年生を除いて計算している。

12 項目のうち、「就職」、「収入」、「学費」といったお金にまつわる項目がおおむね 4.0 以上の平均値を示した。受験を決めた理由の中でも決め手になっていることが示唆される。「併願」は唯一平均 3.0 を切った項目であり、受験する理由にはなっていない。全体的に H22 データの方が高い値を示す傾向が見られたが、「学費」は H27 データの方が高い値を示した。

次に、表 4-1~4-5 に年度に学年を加味して分析した 2 要因配置の分散分析表のうち、何らかの要因が 5% 水準で有意な値となった結果を示す。なお、有意水準は 5%、帰無仮説の下での出現確率が 5%未満の場合には「\*」、1%未満の場合には「\*\*」、0.1%未満の場合には「\*\*\*」を付した。以後の表でも同じ表記を用いる。

表 4-1. 「就職」に関する分散分析表

| 要因    | 自由度 | 平方和    | 平均平方  | F 値      |
|-------|-----|--------|-------|----------|
| 年度    | 1   | 14.62  | 14.62 | 18.04*** |
| 学年    | 1   | 0.92   | 0.91  | 1.13     |
| 年度×学年 | 1   | 2.57   | 2.57  | 3.17     |
| 残差    | 207 | 167.73 | 0.81  |          |

表 4-2. 「収入」に関する分散分析表

| 要因    | 自由度 | 平方和    | 平均平方  | F 値      |
|-------|-----|--------|-------|----------|
| 年度    | 1   | 17.40  | 17.40 | 14.81*** |
| 学年    | 1   | 2.13   | 2.13  | 1.81     |
| 年度×学年 | 1   | 1.24   | 1.24  | 1.05     |
| 残差    | 207 | 243.26 | 1.18  |          |

表 4-3. 「教育内容」に関する分散分析表

| 要因    | 自由度 | 平方和    | 平均平方 | F 値   |
|-------|-----|--------|------|-------|
| 年度    | 1   | 0.30   | 0.30 | 0.25  |
| 学年    | 1   | 9.23   | 9.23 | 7.97* |
| 年度×学年 | 1   | 0.05   | 0.05 | 0.43  |
| 残差    | 207 | 239.81 | 1.16 |       |

表 4-4. 「入試科目」に関する分散分析表

| 要因    | 自由度 | 平方和    | 平均平方  | F 値   |
|-------|-----|--------|-------|-------|
| 年度    | 1   | 7.30   | 7.30  | 5.87* |
| 学年    | 1   | 0.00   | 0.00  | 0.00  |
| 年度×学年 | 1   | 0.03   | 0.03  | 0.02  |
| 残差    | 207 | 257.47 | 1.244 |       |

表 4-1, 表 4-2, 表 4-4 から、「就職」、「収入」、「入試科目」については、二つの調査時期を隔てる 5 年間で、相対的に進路選択の理由にとりて重要にはならない傾向が表れてきた。「教育内容」には学年の効果が表れた。H27 データの 1 年生の平均値が 3.77, 2 年生が 3.36, H22 データ 1 年生の平均値が 3.73, 2 年生が 3.26 と 2 年生の方が下がっていた。

### 3.3 受験を決めた理由の尺度化

「受験を決めた理由」の 12 項目に対して探索的因子分析による尺度化を行った。

まず、主因子法で因子を抽出し、スクリー図から因子数を推定したところ、2 因子が適当と判断された。さらに、プロマックス法で斜交回転を行ったところ、「併願」「自宅通学」の共通性が不足していずれの因子にも分類不能であったので削除した。結果的に 10 項目で再分析を行ったところ、表 5 に示すような結果となった。

表 5. 因子分析結果

|       | 現在因子         | 将来因子         |
|-------|--------------|--------------|
| 設備    | <u>0.812</u> | -0.085       |
| 教育内容  | <u>0.754</u> | -0.057       |
| 評判    | <u>0.662</u> | -0.002       |
| 入試科目  | <u>0.418</u> | 0.143        |
| 合格可能性 | <u>0.400</u> | 0.221        |
| 学校の地域 | <u>0.340</u> | 0.117        |
| 学費    | <u>0.335</u> | 0.075        |
| 収入    | -0.051       | <u>0.848</u> |
| 就職    | 0.131        | <u>0.536</u> |
| 将来の地域 | 0.031        | <u>0.433</u> |
| 因子間相関 | .458         |              |

因子パターン行列から、7 項目が第 1 因子に分類され、3 項目が第 2 因子に分類された。表 5 においては、分類の根拠となった因子負荷量をボードと下線で示している。それぞれ、項目の内容に基づき、第 1 因子を「現在因子」、第 2 因子を「将来因子」と命名することとした。因子間相関係数は  $r = .458$  であり、中程度の相関がみられた。

各項目の重みを均等にして、それぞれの尺度得点を算出した。クロンバックの  $\alpha$  係数を用いて信頼性係数を推定したところ、それぞれ  $\alpha = 757$ ,  $\alpha = 635$  となった。いずれも高い値ではないが、一定の信頼性は得られていると判断した。



さらに、これら2つの因子の尺度得点に対して、年度と学年の2要因を説明変数として2要因配置の分散分析を行った。結果を表6-1、表6-2に示す。

「現在因子」尺度については、年度と学年の交互作用も年度、学年の主効果ともに有意な差は見られなかった。一方、「将来因子」尺度については、年度の主効果とともに年度と学年の交互作用が有意となった。

表6-1. 「現在因子」に関する分散分析表

| 要因    | 自由度 | 平方和     | 平均平方  | F値   |
|-------|-----|---------|-------|------|
| 年度    | 1   | 6.79    | 6.79  | 0.29 |
| 学年    | 1   | 30.62   | 30.62 | 1.29 |
| 年度×学年 | 1   | 21.06   | 21.06 | 0.89 |
| 残差    | 205 | 4851.49 | 23.67 |      |

表6-2. 「将来因子」に関する分散分析表

| 要因    | 自由度 | 平方和     | 平均平方   | F値       |
|-------|-----|---------|--------|----------|
| 年度    | 1   | 101.58  | 101.58 | 16.82*** |
| 学年    | 1   | 6.68    | 6.68   | 1.11     |
| 年度×学年 | 1   | 27.58   | 27.58  | 4.57*    |
| 残差    | 206 | 1243.92 | 6.038  |          |

分散分析には用いなかった H27 データの3年生の平均値も加え、図1に「将来因子」の平均値を示す。多重比較の結果、H22 データの1年生が他の群と比較して平均値が有意に低かった。H22 データでは1年生から2年生に学年が進むと平均値が上がり、H27 データでは逆に下がるため、学年が上がると「将来因子」の年度差がやや小さくなるとみられる結果であるが、H27 データの3年生の平均値はやや下がって1年生から2年生への変化とは逆になっているため、単純明快な解釈はしにくい結果が得られた。

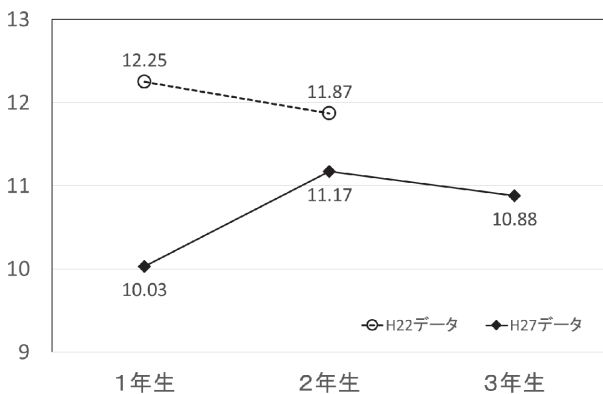


図1. 「将来因子」の調査年度、学年別平均値

#### 4 考察

看護専門職業人養成の四大化傾向は現在でも継続している。今後もこの傾向は継続するであろう。高校を対象とした調査によれば、男子校や工業高校なども含めた母集団からのランダムサンプルにおいて、看護系への志望がほとんどない高校は1割強程度にすぎなかった(倉元, 2014)。すなわち、それほどまでに看護系の進学先が高校生にとって魅力と考えられる中で、看護専門学校という将来獲得できる資格、職業と直結した高等教育機関への進学動機については、「就職」「収入」といった将来見込まれる利得が進学理由として重きを置かれるようになる、というのが素直な見方であろう。しかし、本研究の結果は逆の傾向を示した。「入試科目」も効率的に将来の利得を得る手段と考えれば、進学動機に占める調査対象校では即物的な将来の利得の価値が下がったことになる。その理由については、調査対象校における個別の要因も加味した上で慎重に解釈すべきだろう。

冒頭でも触れたように、第1次調査が行われた時期は、東日本大震災に見舞われる前であった。第2次調査の時期には、一見したところはA校の立地している地域では震災の直接的なダメージは感じられない程度にまでは復旧を果たしている。しかし、個人個人をみれば、未だに元の生活と同じ水準に復帰できていない人も多いと思われる。その点から改めて項目の内容を確認すると、「将来因子」は看護職の職務とは無関係な、将来の自分の処遇に関する意識について問われた項目である。震災体験が単なる職業資格としての魅力ではない、本来の看護職の内容に意識を向けたのではない、というのは考え得る可能な仮説の一つである。本研究の分析対象とはしなかったが第2次調査の項目には「東日本大震災等の災害時に自分が体験したり、見聞きしたこと」といった項目も含まれている。

その一方で、「将来因子」の分析結果からは、回顧的な質問紙調査データの限界もうかがえる。H27 データの2年生データが1年生と比較して有意に高かった理由が定かではないからだ。調査時期の5月上旬は1年生にとっては進学時の記憶がまだ鮮明な時期である。ところが、2年生は1年間の教育期間を経ての調査となる。「教育内容」の分析では、双方の年度で2年生の平均値が低かった。1年間の教育に対する印象が無意識のうちに入学前の意識に干渉した可能性も否定できない。いずれにせよ、本研究のデータのみからでは、結果に見られた定量的な違いが、調査対象者がもともと抱いていた進学意識の違いなのか、学年進行につれて変化していくモチベーションが進学前の記憶に干

渉した結果なのかを峻別することはできない。調査対象者の心理により深く迫る証拠による補完的な調査が必要となってくるだろう。一人ひとりの生活に深く立ち入ることは倫理的にも技術的にも難しい問題ではあるが、東日本大震災の影響を分析する必要がある。

看護師職業専門人は複数のルートで養成が行われるという意味で制度的な特徴がある。現状の四大化のさらなる進行の中、看護専門学校は大学との差別化の中で存在意義が問われる時代となっている。また、大学側も、専門学校との違いを明確に打ち出せなければ、アドミッションポリシーに合致する志願者が集まらない可能性がある。時代の変化も加味しながら、四年制大学と専門学校志望者の進学動機の異同を探ることが次に残された課題と言えよう。

## 注

- 1) 平成 22～26 年度日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究 (B) (課題番号 22390405) 「医療の高度化に伴う看護系大学の高大接続問題——看護職志望者の適性と大学入試—— (研究代表者 倉元直樹) の一環として行われたものである。詳しくは報告書 (倉元, 2015) を参照のこと。なお、倫理審査については、東北大学高等教育開発推進センター [当時] において受審し、2010 (平成 22) 年 3 月 17 日付で承認を得ている。
- 2) 第 2 次調査に関しては、調査対象となった看護専門学校 A 校、および、東北大学大学院教育情報学研究部において倫理審査を受審し、いずれも承認を得ている (東北大学大学院教育情報学研究部における承認 ID : 教情研倫第 15-001)。

## 文献

- 金澤悠介・倉元直樹・小山田信子・吉沢豊予子 (2009). 看護師は理系? 文系? ——大学入試設計から考える看護師養成の問題——, 日本テスト学会第 7 回大会発表論文集, 102-105.
- 金澤悠介・倉元直樹・小山田信子・吉沢豊予子 (2010). 看護系大学の量的拡大に伴う大学入試設計の問題——実情把握のための基礎分析——, 東北大学高等教育開発推進センター紀要, 5, 15-27
- 金澤悠介・倉元直樹・小山田信子・吉沢豊予子 (2011). 看護系大学の入試構造に見る高大接続問題, 大学入試研究ジャーナル, 21, 49-57.
- 厚生労働省 看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査 第 18 表 『統計情報・白書』 政府統計の総合窓口 2011 年 2 月 18 日, 2015 年 12 月

22 日

(<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001022606>) (2016 年 10 月 20 日)

倉元直樹 (2014). 高校生における「看護系人気」の背景事情——アドミッションポリシーと学習履歴の断層——, 日本行動計量学会第 42 回大会発表論文集, 92-95

倉元直樹編 (2015). 『医療の高度化に伴う看護系大学の高大接続問題——看護職志望者の適性と大学入試——』平成 22～26 年度日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究 (B), 研究課題番号 22390405, 研究代表者倉元直樹, 研究成果報告書 (<http://www.ihe.tohoku.ac.jp/kuramoto/index.html>) (2016 年 10 月 19 日)

倉元直樹・金澤悠介・小松恵・小山田信子・吉沢豊予子 (2010). 看護系志望の高校生に求められる学力・適性に関する研究 (2), 日本教育心理学会第 52 回総会発表論文集, 727.

倉元直樹・小松恵・小山田信子・吉沢豊予子 (2011). 看護系志望の高校生に求められる学力・適性に関する研究 (3), 日本教育心理学会第 53 回総会発表論文集, 548.

倉元直樹・小山田信子・吉沢豊予子 (2012). 看護系大学生の進路選択と履修経験に関する予備調査, 東北大学高等教育開発推進センター紀要, 7, 69-76.

## 付記

本研究は JSPS 科研費, 課題番号 JP22390405, JP26285153 の助成に基づく研究成果の一部である。